6　特定取組の内容、実施時期等

(1) 特定取組の内容及び実施時期

実施時期（予定）	具体的な取組内容	

（注１）５で記述した具体的な取組の項目を列記し、それぞれ取組の開始予定、完了予定についてそれらの時期を明らかにすること。

（注２）表は適宜の様式とし、別添を可とする。

(2) 取組を行う施設等（工場、研究所、事業所等）

施設等の名称	
施設等の所在地	

（注）複数の施設等において取組を実施する場合は、上表を追加してそれぞれの施設等ごとに記載すること。

(3) 施設等が「防衛産業サイバーセキュリティ基準」に適合する時期（予定）

年　　月

7　特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等

(1) 特定取組に必要な資金及びその内訳

（単位：円）

経費総額（注１）		
内　訳（注２）		

（注１）本項における経費総額は計画申請時及び計画認定時における見積額であり、特定取組に係る契約における契約金額は、これを基本として当該契約の締結に際して行う商議を通じて決定する。なお、計画の認定から契約の締結までに相当期間が経過した場合は、物価変動や為替等を考慮して金額を変更することがある。

（注２）利益相当額は含めないこと。

（注３）カタログや仕様書等の見積書など見積金額がわかる資料を添付すること。なお、見積書は複数添付することが望ましい。

(2) 必要な資金の調達方法

（単位：円）

調達方法／費用	政府関係金融機関からの借入れ、（金融機関名）、（額）	民間金融機関からの借入れ（金融機関名）、（額）	自己資金（資金内訳）	その他	事業費合計	備考
年度						
年度						

（注１）「民間金融機関からの借入れ」について信用保証協会による保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先金融機関名を示しつつ「備考」欄に記載すること。

（注２）「その他」には出資、社債の発行、リースその他「政府関係金融機関からの借入れ」、「民間金融機関からの借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載すること。

（注３）計画実施期間内の各年度の資金の調達方法について年度ごとに記載すること。